

【参考文献一覧】

<第Ⅲ章 2020 年、注目すべき新しい分野>

◇ 再生可能エネルギー ◇

【全般】

International Energy Agency (IEA), "World Energy Outlook 2011"
United Nations Environment Programme (UNEP), "RENEWABLES 2011"
経済産業省「資源・燃料政策に関する有識者との意見交換会、
調達価格等算定委員会資料」

資源エネルギー庁「電力調査統計」
内閣官房 国家戦略室 エネルギー環境会議「コスト等検証委員会報告書」
総合資源エネルギー調査会「再生可能エネルギーの全量買取制度
における詳細制度設計について」買取制度小委員会報告書
環境省「再生可能エネルギー普及のための具体的な導入方策」
エネルギー・環境会議「革新的エネルギー・環境戦略」策定に向けた
中間的な整理のポイント」

新エネルギー産業技術総合開発機構「NEDO 海外レポート」
社団法人 海外電力調査会「海外電力」
ドイツ連邦環境省 (BMU) (<http://www.bmu.de/english/>)

【太陽光】

Greentech Media, "PV News"
Solarbuzz, "Marketbuzz 2011"
産業タイムズ「太陽光発電産業総覧 2012」
European Photovoltaic Industry Association (EPIA) (<http://www.epia.org/>)
U.S. Department of Energy (<http://energy.gov/>)

【風力】

BTM Consult, "World Market Update", "Supply Chain Assessment"
European Wind Energy Association (EWEA) (<http://www.ewea.org/>)
Global Wind Energy Council (GWEC) (<http://www.gwec.net/>)
MAKE Consulting (<http://www.make-consulting.com/>)
日本風力発電協会 (<http://jwpa.jp/>)

【地熱】

International Energy Agency (IEA), "Technology Roadmap Geothermal
and Power"
火力原子力発電技術協会「地熱開発の現状と動向」2009 年
環境省：地熱発電に関する研究会
Geothermal Resources Council (<http://geothermal.org/>)
Geothermal Energy Association (<http://www.geo-energy.org/>)
日本地熱開発企業協議会 (<http://www.chikaikyo.com/>)

◇ 農業クラスター ◇

EIA, "Annual Energy Outlook 2012 Early Release"
F.O.Licht, "World Ethanol & Biofuels Report"
IEA, "Medium-Term Oil & Gas Markets 2011"
OECD and FAO, "OECD-FAO Agricultural Outlook 2011-2020"
RFA, "Contribution of the ethanol industry to the economy of the United States"
浅川芳裕「日本の農業が必ず復活する 45 の理由」文藝春秋
神門善久「さよならニッポン農業」NHK 出版生活人新書
生源寺真一「日本農業の真実」ちくま新書
八田達夫・高田真「日本の農林水産業」日本経済新聞出版社
矢部光保・両角和夫[編著]「コメのバイオ燃料化と地域振興」筑波書房
中小企業庁「中小企業白書 2008 年版」
日本経済新聞、日経 MJ (日本経済新聞社)
㈱バイオマステクノロジー (<http://biomass-technology.jp/>)
経済産業省 (<http://www.meti.go.jp/>)
財務省貿易統計 (<http://www.customs.go.jp/toukei/info/>)
石油情報センター (<http://oil-info.ieej.or.jp/>)
内閣府 (<http://www.cao.go.jp/>)
日本政策金融公庫 (<http://www.jfc.go.jp/>)
農林水産省 (<http://www.maff.go.jp/>)
ヤンマー株式会社 (<http://www.yanmar.co.jp/>)

◇ 高齢者向け市場 ◇

国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」
総務省「家計調査」
経済産業省「サービス業基本調査」、「サービス産業動向調査」
食の安心・安全財団「外食産業市場規模推移」
藤森克彦「単身急増社会の衝撃」日本経済新聞出版社

◇ エコ住宅 ◇

国土交通省「住宅経済データ集<2011 年度版>」
森 みわ「世界基準の「いい家」を建てる」
海老塚 良吉「NPO が豊かにする住宅事業」
大本 圭野(編)、戒能 通厚(編)「講座現代居住 1 歴史と思想」
岸本 幸臣(編)、鈴木 晃(編)「講座現代居住 2 家族と住居」
早川 和男(編)、横田 清(編)「講座現代居住 4 居住と法・政治・経済」
檜谷 美恵子、大場 茂明、平山 洋介「欧米の住宅政策
—イギリス・ドイツ・フランス・アメリカ—」
平山 洋介「住宅政策のどこが問題か」
南 雄三「資産になる家・負債になる家」

◇ Integrated Resort (カジノを含む統合型リゾート) ◇

日本プロジェクト産業協議会「日本版カジノ」
Mizuho Industry Focus Vol.107「日本におけるカジノ導入
—Integrated Resort の可能性—」

<第Ⅳ章 業種別の中期展望>

◇ 素材産業 ◇

日本経済新聞、日経産業新聞(日本経済新聞社)
日刊工業新聞(日刊工業新聞社)
IMF, "World Economic Outlook Databases"
JETRO「米国医療機器業界市場調査報告書(2011)」
一般財団法人環境情報センター (<http://www.eic.or.jp/>)
経済産業省 (<http://www.meti.go.jp/>)

◇ 石油産業 ◇

日本経済新聞(日本経済新聞社)
日経産業新聞(日本経済新聞社)
日刊工業新聞(日刊工業新聞社)
月刊ガソリンスタンド別冊「2011 年度版 SS 実用統計資料」
IEA, "World Energy Outlook" (2011)
IEA, "Medium-Term Oil & Gas Markets" (2011)
IEA, "Oil Market Report" (2011 年 12 月号)
経済産業省 (<http://www.meti.go.jp/>)
資源エネルギー庁 (<http://www.enecho.meti.go.jp/>)
財務省貿易統計 (<http://www.customs.go.jp/toukei/info/>)
石油連盟 (<http://www.paj.gr.jp/>)
BP 統計 (<http://www.bp.com/>)
EIA (<http://www.eia.gov/>)
その他、業界各社のホームページ、IR 資料、プレスリリース等

◇ 電力産業 ◇

橘川武郎著「日本電力業発展のダイナミズム」
財団法人名古屋大学出版会 (2005 年)
穴山悌三著「電力産業の経済学」NTT 出版 (2005 年)
澤 昭裕著「発送電分離論ここがおかしい」(株)ウェッジ
「WEDGE」(2011 年 November)掲載
電気事業講座編集委員会編「電気事業講座 3 電気事業発達史」
(株)エネルギーフォーラム(2007 年)
電気事業講座編集委員会編「電気事業講座 6 電気料金」
(株)エネルギーフォーラム(2008 年)
日本発送電株式会社解散記念事業委員会「日本発送電社史
業務編、総合編」(1954 年)
海外電力調査会「海外諸外国の電気事業(第 1 編)」(2003 年)
海外電力調査会「海外諸外国の電気事業(第 2 編)」(2010 年)
IEA, "ENERGY PRICES AND TAXES" (各年版)
日本経済新聞(日本経済新聞社)
日経産業新聞(日本経済新聞社)
日本電気新聞(日本電気協会)
経済産業省 (<http://www.meti.go.jp/index.html>)
財務省 (<http://www.mof.go.jp/>)
資源エネルギー庁 (<http://www.enecho.meti.go.jp/index.htm>)
電気事業連合会 (<http://www.fepc.or.jp/>)
日本エネルギー経済研究所 (<http://eneken.ieej.or.jp/>)

【参考文献一覧】

海外電力調査会 (<http://www.jepic.or.jp/>)
JETRO (<http://www.jetro.go.jp/indexj.html>)
他、関連業界のホームページ、決算資料、プレスリリース等

◇ 都市ガス産業 ◇

IEA, "World Energy Outlook" (2011)、IEA「Energy Prices And Taxes」
EIA, "Annual Energy Outlook" (2011)
経済産業省「ガス事業年報」、「ガス事業統計月報」
日本ガス協会「ガス事業便覧」
省エネルギーセンター「エネルギー・経済統計要覧」(2011)
財務省「貿易統計」
日本経済新聞、日経産業新聞(日本経済新聞社)
経済産業省(<http://www.meti.go.jp/>)
資源エネルギー庁(<http://www.enecho.meti.go.jp/>)
財務省(<http://www.mof.go.jp/>)
JOGMEC(<http://www.jogmec.go.jp/>)
日本エネルギー経済研究所(<http://eneken.ieej.or.jp/>)
Energy Information Administration(<http://www.eia.gov/>)
Department of Energy(<http://energy.gov/>)
その他、業界各社のホームページ、IR 資料、プレスリリース等

◇ 自動車産業 ◇

日本自動車工業会「世界自動車統計年報」
FOURIN「世界自動車調査月報」、「世界自動車統計年刊 2011」
日本経済新聞、日経産業新聞(日本経済新聞社)
日刊工業新聞(日刊工業新聞社)
日本自動車工業会 HP (<http://www.jama.or.jp/>)
中国自動車工業協会(CAAM) HP (<http://www.caam.org.cn>)
米国自動車工業会 HP (<http://www.autoalliance.org>)
欧州自動車工業会 HP (<http://www.acea.be>)
インド自動車工業会 HP (<http://www.siamindia.com>)
JETRO (<http://www.jetro.go.jp/>)
その他、業界各社のホームページ、IR 資料、プレスリリース等

◇ 工作機械・産業用ロボット ◇

日本経済新聞、日経産業新聞(日本経済新聞社)
日刊工業新聞(日刊工業新聞社)
社団法人 日本工作機械工業会「工作機械統計要覧」
(株) 富士経済「ワールドワイド FA ロボット／RT 関連市場の現状と将来展望」
Verein Deutscher Werkzeugmaschinenfabriken, "Die deutsche
Werkzeugmaschinen- industrie im Jahr 2010"
(社) 日本工作機械工業会
(社) 日本ロボット工業会
Gardner Publications, Inc.
その他、メーカー各社のホームページ、IR 資料、プレスリリース等

◇ エレクトロニクス ◇

国内外の電機メーカー、家電メーカー、通信 IT 企業、
デバイスメーカーのホームページ、IR 資料、プレスリリース

◇ 情報サービス ◇

経済産業省「特定サービス産業動態統計」(2012 年 3 月)
JUAS「企業 IT 動向調査」(2010 年)
日経 BP 社「日経コンピュータ」(2011 年 12 月 22 日号)
斉藤 徹「新ソーシャルメディア完全読本 フェイスブック、グーボン…
これからの向き合い方」
ZDNet Japan「ビッグデータとは何か
(http://japan.zdnet.com/cio/sp_bigdata2011/)」(2012 年 3 月 23 日)
Think IT「企業で使われる Hadoop
(<http://thinkit.co.jp/book/2010/06/04/1574>)」(2012 年 3 月 27 日)

◇ 通信 ◇

Kleiner Perkins Caufield & Byers (<http://www.kpcb.com/>)
社団法人電気通信事業者協会(TCA) (<http://www.tca.or.jp/>)
Cisco (<http://www.cisco.com/web/JP/index.html>)
NTT ドコモ (<http://www.nttdocomo.co.jp/>)

KDDI (<http://www.kddi.com/>)
ソフトバンク (<http://www.softbank.co.jp/ja/>)
DeNA (<http://www.dena.jp/>)
GREE (<http://www.gree.co.jp/>)
東京急行電鉄 (<http://www.tokyu.co.jp/>)
阪急電鉄 (<http://dentetsu.hankyu.co.jp/>)
近畿日本鉄道 (<http://www.kintetsu.co.jp/>)
東京電力 (<http://www.tepco.co.jp/index-j.html>)
関西電力 (<http://www.kepc.co.jp/>)
中部電力 (<http://www.chuden.co.jp/>)
ノキアシーメンス (<http://www.nokiasiemensnetworks.co.jp/>)
矢野経済研究所 (<http://www.yano.co.jp/>)
U.S. Securities and Exchange Commission (<http://sec.gov/>)

◇ 放送メディア産業 ◇

電通「日本の広告費」各年版
電通総研編「情報メディア白書」各年版、ダイヤモンド社
放送ジャーナル社「月刊 放送ジャーナル」各月版

◇ 外食業界 ◇

富士経済「外食産業マーケティング便覧」(2011 年)
日本惣菜協会「惣菜白書」(2011 年版)
(社) 日本フードサービス協会
(社) 食の安全安心財団
その他、外食企業・小売企業各社のホームページ、IR 資料、プレスリリース

◇ 航空産業 ◇

国土交通省「航空輸送統計年報」
財団法人日本航空協会「航空統計要覧」
航空新興財団「数字でみる航空 2011」
(株) ANA 総合研究所「航空産業入門」東洋経済新報社
赤井邦彦「格安航空会社が日本の空を変える」日本経済新聞出版社
日本経済新聞(日本経済新聞社)
日経産業新聞(日本経済新聞社)
週間ダイヤモンド(ダイヤモンド社)
週間東洋経済(東洋経済新報社)
月刊エアライン(イカロス出版)
国土交通省(<http://www.mlit.go.jp/>)
財団法人日本航空機開発協会(<http://www.jadc.or.jp/>)
航空政策研究会(<https://www.koseiken.jp/client/>)
CAPA(<http://www.centreforaviation.com/>)
その他、各エアラインのホームページ、IR 資料、プレスリリース

◇ 不動産・住宅 ◇

「中古住宅市場の徹底研究 2011 年版」矢野経済研究所
「住宅メーカーの競争力分析」住宅産業研究所
「ポケット住宅データ 2012」住宅金融普及協会
「2010 年版住宅リフォーム市場の現状と将来展望」富士経済
大類雄司「住宅ローン証券化のすべてーローン市場と資本市場の融合」
格付投資情報センター
住信基礎研究所編「不動産投資ファンドの分析と評価」東洋経済新報社
三菱総合研究所、経済産業省、創樹社編「住宅『新産業』を興す」創樹社
日本経済新聞、日経産業新聞(日本経済新聞社)
リフォーム産業新聞(リフォーム産業新聞社)
総務省「産業連関表」
国土交通省「中古住宅・リフォームトータルプラン」
ハウスメーカー各社ホームページ
優良ストック住宅推進協議会ホームページ(<http://sumstock.jp/>)
住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会 HP (<http://www.iekarate.or.jp/>)

◇ ポイントプログラム ◇

(株) 矢野経済研究所「ポイントサービス・ポイントカード市場の
動向と展望 2009-2010」
(株) シーメディア「世界の企業ポイント」
(株) エムズコミュニケーション「成功するポイントサービス」

【参考文献一覧】

＜第Ⅴ章 海外戦略への視点＞

◇ 2020 年の世界経済におけるフロンティア地域・国 ◇

国際協力銀行 (JBIC) わが国製造業企業の海外事業展開に関する
調査報告 2011 年 12 月

世界銀行・IFC「Doing Business」レポート

経済産業省 平成 23 年度通商白書

JETRO 資料

行沢健三(1971)「戦前の日本製造工業の労働生産性の国際比較」

JETRO <http://www.jetro.go.jp/>

内閣府 <http://www.cao.go.jp/>

外務省 海外安全情報 <http://www.anzen.mofa.go.jp/>

World International Monetary Fund -World Economic Outlook Database
(<http://www.imf.org/external/>)

United Nations Department of Economics and Social Affairs
-World Population Prospects the 2010 Revision
(<http://esa.un.org/unpd/wpp/>)

Economist Intelligence Unit (<http://www.eiu.com/>)

CEIC データ (<http://www.ceicdata.com/>)

国際金融情報センター (<http://www.jcif.or.jp/>)

◇ 中南米市場への視点 ◇

寺澤辰麿 <2011>「ビオレンシアの政治社会史

ー若き国コロンビアの悪魔払い」、アジア経済研究所

二宮康史<2011>「ブラジル経済の基礎知識(第2版)」、JETRO

中畑貴雄<2011>「メキシコ経済の基礎知識」、JETRO

JETRO「通商弘報」

日本・コロンビア経済連携協定(EPA)研究会・JETRO<2011>

「日本・コロンビア経済連携協定(EPA)研究会報告書」

JETRO<2009>「日本・ペルー経済連携協定(EPA)研究会報告書」

JETRO<2011>「コロンビア-発展に向け日本との好機を求め」

㈱フォーイン<2011>「中南米自動車・部品産業 2011」

ブラジル機械装置工業会<2010> "Impacto do "Custo Brasil" na
competitividade da indústria brasileira de bens de capital"

Economist Intelligence Unit <2012> "Country Report-Peru"

Economist Intelligence Unit <2012> "Country Report-Colombia"

World Bank<2012>,"Doing Business in a More Transparent World"

外務省 (<http://www.mofa.go.jp/>)

JETRO (<http://www.jetro.go.jp/>)

貿易・投資円滑化ビジネス協議会 (<http://www.jmcti.org/mondai/top.html>)

コロンビア貿易投資促進機関 (<http://www.proexport.com.co/>)

ペルー民間投資庁 (<http://www.proinversion.gob.pe/>)

国際金融情報センター (<http://www.jcif.or.jp/>)

国連薬物犯罪事務所 (<http://www.unodc.org/>)

ブラジル地理統計院 (<http://www.ibge.gov.br/>)

Bloomberg (<http://www.bloomberg.com>)

◇ 第12 時 5 カ年計画と中国消費市場の拡大 ◇

田中 修「2011～2015 年の中国経済[第12 次 5 カ年計画を読む]」蒼蒼社

21 世紀中国総研編「中国情報ハンドブック[2011 年版]」蒼蒼社

みずほ総合研究所「2011・12・13 年度内外経済見通し」2012 年 2 月 15 日

三井物産戦略研究所「戦略研レポート

持続的発展を目指す中国、その現状と課題」2011 年 5 月 6 日

◇ FTAを活用したサプライチェーンの構築 ◇

JETRO『アジアの経済・FTA 動向と日本企業』

JETRO『ASEAN で浸透する FTA と企業の生産・調達ネットワークの再編』

JETRO『シンガポール経済の動向』

経済産業省『EPA の概要と原産地規則』

財務省関税局『関税分類変更基準の基本的考え方』

フォーイン社『アジア自動車産業 2011』

フォーイン社『世界自動車メーカー年鑑 2011』

フォーイン社『中国自動車産業 2010』

フォーイン社『アジア自動車月報』

日本経済新聞 (日本経済新聞社)

日経ビジネス (日本経済新聞社)

ダイヤモンド(ダイヤモンド社)

東洋経済(東洋経済新報社)

FedEx World Tariff (<http://www.fedex.com/us/index.html>)

JETRO (<http://www.jetro.go.jp/indexj.html>)

日本アセアンセンター (<http://www.asean.or.jp/ja/>)

経済産業省 (<http://www.meti.go.jp/>)

日本商工会議所 (<http://www.jcci.or.jp/>)

日本自動車工業会 (<http://www.jama.or.jp/>)

その他、各自動車メーカー・家電メーカー等のホームページ、IR 資料、
プレスリリース

◇ 完成車メーカーの進出が相次ぐ、 自動車生産輸出基地としてのメキシコ ◇

JETRO 中畑貴雄「メキシコ経済の基礎知識」

◇ スマートシティのビジネスモデル ◇

日経 BP 社『世界スマートシティ総覧 2012』

◇ スマートグリッド関連産業 ◇

GTM Research, "U.S. Smart Grid Market Forecast 2010-2015"

GTM Research, "United States Smart Grid Policy 2010"

日経 BP 社『スマートエネルギー』

日経 BP 社『世界スマートシティ総覧 2012』

富士経済『2011 ワールドワイドスマートグリッド構築実態調査』

日本経済新聞 (日本経済新聞社)

日経産業新聞 (日本経済新聞社)

日刊工業新聞 (日刊工業新聞社)

新エネルギー新報(重化学工業通信社)

電気新聞(社団法人日本電気協会新聞部)

経済産業省 (<http://www.meti.go.jp/>)

資源エネルギー庁 (<http://www.enecho.meti.go.jp/>)

NEDO (<http://www.nedo.go.jp/>)

社団法人日本電機工業会 (<http://www.jema-net.or.jp/>)

海外電力調査会 (<http://www.jepic.or.jp/>)

その他、各電力メーカー、電機メーカー、家電メーカー、通信 IT 企業、
デバイスメーカーのホームページ、IR 資料、プレスリリース

◇ 水ビジネス ◇

経済産業省 水ビジネス国際展開研究会

「水ビジネスの国際展開に向けた課題と具体的方策」

日本経済新聞 (日本経済新聞社)

日経産業新聞 (日本経済新聞社)

日刊工業新聞 (日刊工業新聞社)

Veolia HP (<http://www.veolia.com/en/>)

GE HP (<http://www.ge.com/>)

Hyflux HP (<http://www.hyflux.com/>)

＜第Ⅵ章 経営・財務戦略の視点＞

◇企業価値の拡大均衡に向けた「漸進的 MVA 経営」の考え方◇

出井伸之、2006 年、「迷いと決断～ソニーと格闘した 10 年の記録」、新潮社
文芸春秋(2007 年 2 月号)

◇ 新規事業推進に対する視点 ◇

「リスク・リターン」の経営手法へケースで見る定量的評価・計画の実践」
(中央経済社 小林啓孝他)

「ベンチャーキャピタルによる新産業創造」(中央経済社 忽那憲治)

「イノベーションのジレンマ」(翔泳社 クレイトン・クリステンセン)

起業創造委員会報告書「企業発ベンチャーの更なる創出に向けて」

(2008 年 9 月 16 日 日本経団連)

平成 20 年度産業調査研究「コーポレートベンチャーリングに関する
調査研究」調査報告書(平成 21 年 3 月 ㈱テクニサーチ研究所)

「企業における研究開発ガバナンスの在り方に関する調査報告書(要旨)」
(平成 19 年 7 月 11 日 経済産業省 技術振興課)

「東洋経済 Think!」2011 年 No.36

"Diamond Harvard Business Review" 2008 年 9 月号、2011 年 9 月号

"merging Business Opportunities at IBM (A)" (Harvard Business School,
2005 David A. Garvin and Lynne C. Levesque)

【参考文献一覧】

◇ 持続的成長のための事業ポートフォリオ分析 ◇

大前 (1985)、「企業参謀」、講談社文庫
山口他 (2012)、共通テーマ「持続的成長を支える財務マネジメントの在り方」
(ワーキングペーパー)、みずほコーポレート銀行産業調査部
BASF (2011), "BASF Strategy: We create chemistry", BASF
David G. Luenberger (1998), "Investment Science", OXFORD
James E. Gentle (2005), "Random Number Generation and
Monte Carlo Methods", Springer
Jay B. Barney (2002), "企業戦略論 ―競争優位の構築と持続―",
ダイヤモンド社
Jon S. Liu (2008), "Monte Carlo Strategies in Scientific Computing", Springer
Patrick Viguier 他 (2009)、マッキンゼー、
「マッキンゼー式 最強の成長戦略」、エクスマレッジ
Moody's (2010), "Global Heavy Manufacturing Rating Methodology"

◇ 新たな金融規制を踏まえた本邦企業の調達戦略 ◇

全国銀行協会「22 年度決算の動向 各行別財務諸表」(2011 年 9 月)
ゆうちょ銀行「ディスクロージャー誌 2011」(2011 年 7 月)
生命保険協会「平成 22 年度生命保険事業概況年次統計貸出金明細表」
かんぽ生命「かんぽ生命の現状 2011」
日本損害保険協会「損害保険会社の概況 資金運用一覧表」
信金中央金庫「ディスクロージャー誌 2011」
信金中金 地域・中小企業研究所「科目別貸出金」
労働金庫連合会「ディスクロージャー誌 2011 年版」
全国労働金庫協会「全国労働金庫の 2010 年度決算概況表」(2011 年 8 月)
農林中央金庫「ディスクロージャー誌 2011」(2011 年 7 月)
農林中金総合研究所「農林金融 2011・6」
全国信用協同組合連合会「ディスクロージャー誌 2011」
全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定平成 23 年 3 月末」
日本貸金業協会「JFSA 平成 22 年度版」(2011 年 8 月)
日本政策金融公庫「日本政策金融公庫 2011」(2011 年 8 月)
住宅金融支援機構「平成 23 年度投資家説明資料」(2011 年 8 月)
商工中金「2011 年 3 月期ディスクロージャー誌」(2011 年 7 月)
沖縄振興開発金融公庫「ODFC Report 2011」
日本銀行「資金循環統計」(2011 年 6 月)
公益財団法人日本証券経済研究所「図解ヨーロッパの証券市場 2012 年版」
公益財団法人日本証券経済研究所
(米国) FDIC, "FDIC - Statistics on Depository Institutions Report"
(2011 年 9 月)
(米国) SIFMA, "Statistics Outstanding U.S. Bond Market Debt"
(2011 年 9 月)
(ドイツ) Bundes bank "Lending to domestic enterprises and
resident individuals / Total / All categories of banks" (2011 年 1 月)
(フランス) Banque De France, "CENTRALISATIONS FINANCIÈRES
TERRITORIALES" (Encours des crédits au 31 décembre 2010)
(イタリア) Italy's Central Bank, "BASE INFORMATIVA PUBBLICA"
(2010 年 12 月)
(オランダ) DNB, "Table 5.2.2 Loans in euro's from MFIs to non-financial
corporations and households, breakdown by original and remaining maturity;
not adjusted for securitisations" (2010 年 12 月)
(英国) Bank Of England, "Statistical Interactive Monthly amount outstanding
of monetary financial institution's all foreign currency loans to Private
non-Financial Corporations & Households" (2010 年 12 月)
日本証券業協会「公社債発行額・償還額等」(2012 年 2 月)
日経 225 各社(除く金融)「2009 年・2010 年度有価証券報告書」
Thomson Reuters, "Deal Watch"
日本銀行「金融システムレポート」(2011 年 10 月)
銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし
自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準
(平成十八年金融庁告示第十九号)
全国銀行協会「バーゼルⅢ:より強靱な銀行および銀行システムのための
世界的な規制の枠組み」(2011 年 1 月)
大山剛「バーゼルⅢの衝撃」東洋経済新報社
藤田勉、野崎浩成「バーゼルⅢは日本の金融機関をどう変えるか」
日本経済新聞出版社
ベンジャミン・バニー「また繰り返される失われた 10 年の嘆き」

金融財政事情研究会 (2011 年 1 月)
平成八年大蔵省告示第五十号「保険会社の資本金、基金、準備金及び
通常の予測を超える危険に相当する額の計算方法等を定める件」
European Insurance And Pensions Authority, "Technical specifications
for QIS 5" (2010 年 7 月)
European Insurance and Pensions Authority, "Annexes to the EIOPA Report
on QIS 5" (2011 年 3 月)
European Insurance And Pensions Authority, "Report on the fifth Quantitative
Impact for Solvency II" (2011 年 3 月)
Bank For International Settlements, "Fixed income strategies of insurance
companies and pension funds" (2011 年 7 月)
ニッセイ基礎研究所「概説日本の生命保険」日本経済新聞出版社
野村資本市場研究所「米国の社債市場の検証と
わが国社債市場を取り巻く環境変化について」(2009 年 9 月)